香川 文庸
龍谷大学農学部教授

中山間地の稲作をどう守るのか？

小規模農家の再評価が必要

農論

高齢化や過疎化による労働力不足、不在地主の出現、獣害の多発、農地の遊休化など、中山間地の農業はさまざまな問題を抱えている。その典型が中山間地の稲作だ。わが国の稲作水田の3分の1は中山間地に存在すると言われており、稲作および農業全体に占める中山間地稲作のシェアは決して小さくない。中山間地稲作の今後について考えねばならないが、その際には、零細兼業農家に代表される小規模農家の役割を再評価する必要がある。

中山間地では手作業などでの関与が不可欠！

かつて、小規模農家は「農業構造の再編を阻害する要因」「速やかに撤退すべき存在」として捉えられていた。一時期の「多様な担い手論」には「小規模な農家や兼業農家も参加した集落営農の組織化」といった記述もあったが、最近の食料・農業・農村基本計画などにおいては、小規模農家の影は薄くなった感がある。しかし、少なくとも中山間地に関しては、そうした位置づけは当てはまらないようだ。

中山間地稲作にとって大きなネックとなるのは草刈りや水管理に代表される「手作業」だ。中山間地では水田ごとに高低差があるため畦畔法面は傾斜がきつく、面積も広い。その結果、手作業の負担は平場に比べるとはるかに大きい。

筆者らが京都府の中山間地で行った実態調査（詳細は『中山間地の稲作を誰が担うのか？』香川他著・全国農業図書を参照）によれば、稲作をなりわいとしている農家や稲作関連の営農組織、農業法人の多くは借地による規模拡大のみを志向しているのではない。手作業の負担、米価の下落や収量変動などのリスクを勘案し、定価の料金収入が見込め、手作業は担当しなくともよい作業受託を借地とバランスよく組み合わせたいと考えている。

そして、そのためには、機械作業を委託しながら営農を継続し、手作業を自ら遂行する小規模農家が存在していなければならない。

新しい地域農業デザインを

小規模農家の新規参入で不在地主化に歯止めを

また、各地に所在する集落営農組織の中には、作業受託型や共同作業型だけでなく、組織と構成農家が農地を貸借するタイプであっても、中核的な労働者の負担を軽減するために、手作業については「地権者が担当」「組織構成員全体の共同作業」としているものが少なくない。仮に、農家が農地をすべて組織に貸与したならば、統計的には農家ではなくなるが、この場合、それらは単なる地主・地権者ではない。手作業を担当し、地域稲作に貢献する「農家」である。

担い手、集落営農組織を育てるために協力

中山間地では、担い手経営や集落営農組織はなかなか育たない。それらを育てるためにも、小規模農家の協力が必要だ。小規模農家が手作業を担当することで、担い手経営や集落営農組織は無理なく中山間地の稲作を担うことが可能になる。

また、それら農家がわずかながらも農業に関与し続けることは「ムラ社会の維持」という観点からも大切だ。例えば、あるムラの稲作を一つの農業経営が一手に担う場合、農村社会は崩壊するかもしれない。何らかの形で農業に関わりを持つ農家が一定数存在することによってこそ農村社会は機能するのであり、こうした観点からも小規模農家の存在は重要だ。

ただし、問題もある。例えば農作業受委託の場合、委託者としての小規模農家は機械作業よりも大変な面もある手作業を担当し、収入が安定しない中で定価の料金を負担せねばならない。手作業を行うモチベーションを高めるための方策、料金の負担を軽減するような方策が必要だ。使途が比較的柔軟な「中山間地域等直接支払交付金」などの活用も検討すべきだろう。

ムラに住む人や世帯が新陳代謝する仕組みを

手作業の担当者としての小規模農家の確保は実際には難しくなりつつある。後継者のいない農家の高齢労働力がリタイアし、離農するケースが増えているからだ。そうした傾向にどう対処すればよいだろうか。

通常、「新規参入者」という場合、地域稲作をけん引するたくましい担い手が想定される。もちろん、そうした人材を確保するための取り組みは重要だが、「小規模農家の新規参入者」を都市部から受け入れることも考える必要がある。そして、離農世帯の農地や建物をそれら参入者に移譲できるような仕組みを作るべきだ。このことは不在地主化に歯止めをかける効果もある。

ただし、新規参入者を新たに呼び込むことができたとしても、その世帯の子弟は将来ムラを出ていくかもしれない。そして、それはその地域に古くから在住してきた農家の子弟についても同様だし、小規模農家だけでなく、担い手農家の子弟についても同様だ。

現在、ムラに存在する農家とその子弟にムラの農業・稲作を将来も守り続けてもらうという発想は限界なのかもしれない。農業に携わるのは一世代限りであり、担い手も小規模農家も世代交代の際には常に新しい参入者を確保することを考えてはどうだろうか。担い手も小規模農家もあるサイクルで常に新陳代謝できるような仕組みである。農村や集落は残り、そこの農業も残るが、住んでいる人や世帯は少しずつ入れ替わっていくといった地域農業デザインが今後の中山間地には有効だと考えられる。

かがわ・ぶんよう　専門は農業経営学、農業会計学、経済統計学。主な著書に「農作業料金の経済分析」「農業経営発展の会計学」「食・農・環境の新時代」など。

中山間地の稲作を誰が担うのか？
京都発！条件不利地域の水田を守るヒント
香川文庸・野田公夫・宇山満　著
（一社）京都府農業会議　編

中山間の条件不利地域の水田を守るために「解決すべき課題」を取りまとめたブックレット。広域的な担い手の連携、不在地主への対応、ムラの労働力確保に関する新しい考え方など12のヒントを掲載。集落役員や行政・農業関係者にお勧めの一冊だ。

全国農業図書＝☎03・6910・1131、500円（税込み）